

町政を問う！ 一般質問

今回は9人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載いたします。

教長

… 教育長答弁

町長

… 町長答弁

問

… 議員質問

問

平成16年10月、新町隠岐の島町がスタートし、初代町長に貴方が就任し、住民に三つの公約をした。

①「みんなが安気に暮らす福祉のまちづくり」

②「地域の資源を活かした仕事づくりと観光のまちづくり」

③「人材育成のまちづくり」である。

町長の公約は、まちづくりを住民と「契約」する行為である。

守れない約束でも守る。それがリーダーであり、意思伝達巧者でなければならぬ。しかし、その成果は表れていない。

町長は、住民に隠岐病院の新築、高速船の導入等、隠岐広域連合のルールに基づいた事業展開を、自らの事業であるがごと



平田 文夫 議員

Q 町長の住民への公約について。
A 成果はあったと考える。

き、誤解を与えるような説明を誇示している。町長は、あまりにも政策遂行のフォローアップが活かされていない。

町長の2期8年のまちづくりは「万死に値する」と思っているが、町長の認識と自己評価について伺う。

町長

三つの公約についての認識と自己評価については、一生懸命取り組んだ。広域連合構成団体の中心としての取り組み、介護施設整備、高齢者福祉サービスの充実、保育料の軽減、木質バイオマス関連事業、隠岐の島のづくり学校、ジェット便の就航、隠岐ジオパークに絡めた観光振興にも取り組んだ。

問

政治は結果である。人口が減り、働く場所は減少し、生活保護世帯は多くなり、一人暮らしの世帯は増えてることを踏まえれば、結果は、

おのずと計りしれるが。

町長

確かに、合併した平成16年10月1日は、17,613人でスタートしたが、現在は、15,400人台になっている。この8年で約2千数百人が減少し、地域では、旧五箇村、旧都万村に匹敵する人口が減少し、大変憂慮している。若い人が隠岐に帰って来て就業できる島づくり、雇用の場をつくるのが、大きな課題である。



総合振興計画書



福田 晃 議員

問

本年1月の北朝鮮漁船の漂流や、2

月にかけて北朝鮮と思われる漂着船が数隻発見された。知事は危機管理強化の為、本年5月、国に対し、隠岐へ自衛隊の配備を要望した事は、町長も承知していると思うが、現在まで議会・町民に経緯の説明がない。知事が国に対し要望する事前に町長へ意見聴取等があったか、また町長は自衛隊誘致に積極的に取り組むか。

町長

知事が国に対し自衛隊の隠岐への誘致要請をする事前に私に意見聴取は全くなかった。自衛隊誘致については、実際に分屯地などを本町に置くという政府の方向性が出されたら、当然、町民の意見を伺うべきだ

Q 自衛隊を隠岐へ誘致する考えは。
A 町民、関係自治体との協議が必要。

問

竹島へ韓国大統領が上陸等、実効支配の強まりが毎日のように新聞、テレビで報道されているが、隠岐の島町に分屯地が設置されれば、

北朝鮮が崩壊し武器をもった難民が多数上陸しようとした時に自衛隊の抑止力が働き、町民の生命財産を守ることが出来ると思う。

本町は主流産業の農作物の価格低迷や、漁獲高の減少、公共事業の大幅減等により雇用の場が失われ、さらには人口も2200人近く合併時より減っている。分屯地が設置され100名〜150名の隊員が本町に常駐となれば町の振興や活性化に大いに期待できると思う。誘致する考えがあるか。

町長

竹島は日本の領土であるので所管する部局を置くべきと強力に要請してきたが、自衛隊誘致にはつながらない。この町が活性化して潤って行く事が国防上の大きな抑止力となる。自衛隊誘致に乗る考えはない。



守りたいを使命に活動している自衛隊員

問

何時の時代でも依然としてなくならないのが「不登校」「いじめ」である。これらを根絶するために2012

年8月政府は「自殺総合対策」を決め「不登校」「いじめ」問題は隠さず学校と教育委員会・家庭が連携して迅速に対応すべきと明記した。国は「問題行動の事前防止や早期発見解消に向けて、継続的中長期的に取り組む」とした。わが町も「不登校」

「いじめ」がゼロとは言えない。教師は何より人権を守りすべての事から子どもを守る立場を貫き、子どもから信頼される事が先決だ。生命と人権尊重の指導教育は勿論、人と人がどうかわるかという基本的なこと等、子どもと教師・教



安部 和子 議員

Q 保護者と教師の関係、教師の質の向上を。
A 教師、家庭の関係を円滑に開かれた学校にする。

教長

学期ごとに各学校で「いじめ」に関する項目のある「学校生活アンケート」を行い教育相談を実施して「いじめ」に関する状況を把握し対応している。8月実

施の文部科学省による「いじめ問題に関する児童生徒の緊急調査」では、わが町では重大な事態に至る恐れがある件数はなかった。子供の命は万難を排して守らねばならないことは言うまでもない。学校・家庭・地域が情報を共有し信頼関係を築き子どもからの「サイン」がわかる教師になると共に管理職面談等で指導している。

問

相談窓口は開かれているが、まずは担任・副担任であり校長・教頭であると思う。保護者と教師の関係等教師の

質の向上についてもっと上を目指すべきではないか。

教長

教職員には「私が解決する」という熱をもった資質の向上が一番だ。子ども・教師・家庭の関係を円滑にし開かれた学校にする。



なかよく登校



高宮 陽一 議員

問 隠岐の島町が定めている「まちづくり基本条例」や「安心で安全なまちづくり条例」の視点から町長の所見を伺う。

8月29日の新聞報道で島根県町村会が竹島領有権の早期確立や隠岐諸島への自衛隊配備など15項目を要望したとのことである。自衛隊配備は町民の総意とは思われない。

確かに、北朝鮮の不審船が流れついたり、竹島の不法占拠など、島の安全保障や海洋資源確保の課題など不安感がある。自衛隊の配備は時期尚早であり、島の安全・安心の暮らしや危機管理体制は、町民との情報の共有・相互理解のもとに協働で進めることが大前提である。

Q 自衛隊の誘致は、まず町民に問うべき。
A 政府の方針が出たら町民の意見を伺う。

自衛隊の配備を要望した理由と今後の対応を伺いたい。

町長 これらの要望は県の町村会が提案したものであり、事前に町民の意見を聞くことができなかった。自衛隊の配備は本町はもとより、隠岐4ヶ町村全体で慎重に取り扱うべき課題であり、政府が自衛隊の分屯地などを本町に置くという方向性が出たら町民に意見を伺うべきだと考えている。

問 政府の方向性が出たら町民に意見を聞くとのことだが、それは、全く逆である。島の安全をどのような態勢で確保するか、まず町民の意見を聞くことが大切だ。

町長 具体的な話が出てくる前に協議すべきということは理解できる。今後、十分に検討すべきと考える。

問 町民の考えを示してもらってから町長がどう判断するかということが必要だ。

町長 基本的には住民の方々と一緒にという思いは持っている。できる限り、住民の皆様と協調してやっていけるまちづくりが必要と思っている。

町民の総意は



齋藤 昭一 議員

問 世界ジオパークの仲間入りを目指した隠岐ジオパークは、情報不足が要因で認定されなかった。

教育委員会としての研究は続行し、隠岐の観光産業促進事業は受益者と官民一体となった組織作

りが必要だ。町は今後どのように事業の発展を指導していくのか。

町長 ジオパークというネームバリューを活用し、誘客に繋げる事は有効な手段だ。町民への啓発や学校教育との連携を図り、推進協議会や商工会等の経済団体、島内の民間団体との連携を密にし、世界に情報発信

元気な高齢社会の実現についての考えは。
A 健康寿命を伸ばすことを踏まえ、各種事業を展開している。

問 今年厚生労働省より「健康寿命調査」が発表された。健康な期間が長くなれば本人も、家族にも幸福で、負担となる介護や医療の費用も抑えることが出来る。

隠岐の島町の医療に係る費用は島根県では最小である。いかに医療費を削減するかが、今後の課題である。

健康寿命を伸ばすことの重要性を踏まえ、各種の事業を展開している。「健康おきのしま21」の中間評価では、「健康寿

Q ジオパークを観光にどう活用するか。
A ジオパークというネームバリューを活用し、誘客に繋げる。

命の延伸」がみられる。また、中長期的な計画は合併時に策定した「地域福祉計画」を取りまとめている。

問題である。

隠岐の島町は医療費のかからない「健康なまちづくり」を目指す事が課題だ。また中長期継続的な取り組みがあるのか。

町長 健康寿命を伸ばすことの重要性を踏まえ、各種の事業を展開している。

「健康おきのしま21」の中間評価では、「健康寿



健康教室